

<第1議案>

2021年度事業報告(案)

§1 概観

2021年1月22日、核兵器禁止条約(TPNW)が発効した。これにより、核軍縮の国際的な議論は、従来のNPT再検討会議や国連総会第1委員会の場に加えて、核兵器の存在そのものを違法化するTPNWの締約国会議が隔年で開かれるという新たな構図の中で行われることになった。一方、コロナ禍で2021年8月に延期されていた第10回NPT再検討会議はさらに2022年1月まで再々延期されたが、これもオミクロン株なる新たな変異種の出現により、コロナ禍の世界的感染が収まらないことで、暫定的に2022年8月へと4度目の延期となった。

こうした中で、ピースデポは、発足の趣旨である7本の柱を保持しつつ、核軍縮・不拡散、日米安保・米軍・自衛隊、協調的地域安全保障、宇宙戦争、ロボット兵器の分野の情勢フォローができる基盤形成を目指した。また、代表を含めピースデポの次世代を担う役員体制の確立、及びそれを支えるスタッフの啓発・教育活動の促進が急務であり、2021年は、この点を事業推進と同時追求することをめざした。年度後半、2022年以降のピースデポの在り方をどう構想していくのかにつき理事会において検討した。

以下の4本柱の事業を展開しつつ、上記の同時追求を行なった。まず若手スタッフを編集長として創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』を発行した。第2に非核・平和のために活動する市民や自治体の座右の書となる、2020年創刊の『ピース・アルマナック』の出版を継続した。第3に朝鮮半島の非核化と平和に関わる米朝と南北交渉を前進させ、首脳合意の公正な履行を進めるために18年11月に立ち上げた非核化履行・監視プロジェクトを継続した。そして第4に次世代基金により「脱軍備・平和基礎講座」を開設した。

組織的には、スタッフ2名体制を保持した。

§2 事業分野

1 『脱軍備・平和レポート』(DPレポート)の発行

2020年に若手スタッフを編集長として創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』は、ドゥブルー達郎を編集長として第7号から第12号まで年6回発行した。中心をなす特集は、4回は編集部、1回は理事が担当し、総会記念講演会の講演録を活用した。外部執筆者として伊波洋一会員、木原省治会員の寄稿を得た。発送ボランティアとしては高橋あゆみさんが加わった。日誌には光岡華子さんが一貫して関与した。編集長はあらゆる面で未経験であり、編集委員によるサポートも行き届かなかった。12号で日本決議やNAC決議など国連総会決議の最新情報を扱ったが、核軍縮の最先端の情報を扱うには力量不足であることを痛感した。毎号の発行後の反省会には編集委員外の有志も加わって、改善に向けた具体的な努力を重ねた。

2 『ピース・アルマナック』の発行

2021年版(カバー期間:20年1月~12月)を、目標にした21年5月に発行した。2021年版は、2020年版のデザインを基にし、DTP作業は自前で行うことを基本としたが、一部につき外注した。渡辺、梅林を共同刊行委員長とし、榎本珠良、河合公明、中村桂子、前川大など外部委員を含めた刊行委員会を形成した。

2022年版の刊行委員会は、体制を5月に確立し、MLにより1年を通じて適時の情報交換を行った。それとは別に共同刊行委員長の間で緊密な情報交換を行い、渡辺が問題に習熟するための機会としても機能させた。

2021年内にできる作業を前倒しで製作する計画を立てたが、計画倒れになっている。例

えば国連総会決議の投票行動は、選択する決議のリスト化と紙面の修正に手間取った。また欧州配備の米核弾頭のアップデートの作業も大幅に遅れた。

梅林が刊行委員長を退き、単独の刊行委員長体制に移行することを目指していたが、多くの課題を残している。

3 非核化合意・監視プロジェクトの継続

核兵器禁止条約の発効にともなって日本政府の核抑止力依存政策を変えるために、北東アジア非核兵器地帯構想を支持する世論形成が重要な急務であり、そのために必要な情勢分析と問題提起を継続した。

- ・週1回、監視プロジェクト会議を開いた。
- ・監視報告第28号から第34号までを日英韓3か国語で刊行した。
- ・ブログと同時に日、英版はメール・マガジンで発信した。27号から始めたメール・マガジン韓国語版の発信も継続した。
- ・2021年2月2日、21団体の連名で北東アジアの非核化と平和に関する日本政府への政策提言をするべく、要請行動をオンラインで行った。監視活動の蓄積が提言の背景としてある重みを伝えるために、監視報告第1号から28号を基に作成したブックレットを日本政府に提供した。ブックレットは約250冊を販売した。
- ・2021年は梅林特別顧問がプロジェクト・リーダーを務めたが、同プロジェクトは2021年11月をもって第1期を閉じ、今後はペースを落として、適時監視報告を出せる体制を保持することとした。

4 脱軍備・平和基礎講座の開設

スタッフ自身の自己啓発の機会を生み出し、脱軍備、平和に関心を持つ人々との幅広い接点を作ることを目指して、次世代基金の軸事業として「脱軍備・平和基礎講座」を開設し、5月23日の第1回を皮切りに、2021年中に7回実施した。

- ・扱う分野は、核軍縮・不拡散、協調的地域安全保障（特に北東アジア）、日米安保・米軍・自衛隊、宇宙戦争、AI・ロボット兵器など幅広い分野を対象とし、基礎的な学習の場とした。
- ・2021年度当初に全体計画を作り、講師陣を整えたのち、3月初めからMLへの告知記事の掲載などを通じて、約25名の通し受講者を得て開始した（§3-3参照）。
- ・講座の形態は、基本はオンライン開催とし、会場とオンラインを併設するハイブリッドでの開催は、コロナ禍もあり第6回の1回のみとなった。

5 「核兵器禁止条約」への早期署名と北東アジア非核兵器地帯設立への政策転換を求める外務省への要請

「核兵器禁止条約」の発効や朝鮮半島の非核化と平和に関して画期的な変化が生まれている情勢の中でも、核抑止政策からの脱却につき、日本政府にはほとんど変化が見られない。この日本政府の消極的姿勢への批判を強めるために、2021年2月2日、「核兵器禁止条約」への早期署名と北東アジア非核兵器地帯への政策転換を求める外務省への要請を、他の市民団体と協力して行なった。さらに、この問題意識を主要政党に広げるべく、いくつかの政党に働きかけ、立憲民主党の泉健太政調会長（当時）ら3名には議員会館で面談し、岡田克也議員とはオンラインでの面談を実現した。

6 2020年NPT再検討会議での取り組み

当初は、2021年8月に予定される第10回NPT再検討会議に参加し、北東アジア非核兵器地帯等をテーマとした日韓NGO共催でのサイドイベントの開催などを構想していたが、

NPT 自体が延期となったため、中止した。

7 その他の活動

・核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）支援

PNND日本コーディネーター・ドゥブルー達郎を中心にサポーター・オフィスとしての機能を担った。2021年に行事はなかった。

・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加

学習や人的交流の機会の一つとして、「核兵器廃絶日本NGO連絡会」（JANA ネット）の例会にスタッフが交代で参加した。また2021年2月4日、及び12月20日のJANA ネットとしての外務省との懇談会にピースデポから渡辺洋介が参加した。

・アボリション2000への参加

渡辺洋介が日本の調整委員となり、月1回程度のオンライン会議に参加するとともに、年1回の年次総会などにも参加し、海外活動家との情報交換と交流を強めた。

バイデン政権発足以降、アボリション2000にグローバルNFU（先行不使用）が発足し、世界規模で核の先行不使用を呼びかけるキャンペーンが始まった。ピースデポは、渡辺洋介が窓口となり、その日本における呼びかけ団体となった。DPレポート11号に活動を伝える記事を掲載するなどしたが、ピースデポの日常活動に活かすところまでは至っていない。

§ 3 事務所活動

1 調査研究活動と調査研究会議

調査研究活動には、①日常的なものと、②中長期的なオリジナル調査研究の2つがある。

① 日常的な調査研究活動

上記の出版活動（DPレポート、アルマナックなど）に必要な調査研究を維持することに、相当なエネルギーを注いだ。当面は、核軍縮・不拡散、日米安保・米軍・自衛隊、協調的地域安全保障、宇宙戦争、ロボット兵器などを戦略分野とし、ピースデポとして自負でき、外から頼られる分野になることを目指した。

ピースデポが蓄積してきた世界の核弾頭についての調査が、ここ数年不十分であったことを補うための努力を行った。

また、DPレポートの特集テーマに係る内部学習会を時間的余裕をもって計画することを心掛け、何回か実行した。朝鮮半島情勢の追跡は従来通りプロジェクト会議で行なった。アルマナックに必要な調査は共同刊行委員長と担当章の委員とが年間を通じて行なった。また、核兵器禁止条約に関わる地方議会の動きの調査などは、このような日常活動として行い、9月、光岡華子が情報公開請求を行い、10月にCDでデータを受領した。データ整理は未完である。

② 中長期的なオリジナル調査研究

米国情報公開制度ですでに入手されている沖縄海兵隊に関するデータの分析が、渡辺・梅林により進められる予定であったが進んでいない。今後の課題であるが、現在のピースデポの活動状況のなかでは優先順位は低いと考えられる。

上記のような調査研究を点検、討議する場として調査研究会議を設置し、必要に応じて適時、開催するとしていたが、2021年度は開催できなかった。

2 ウェブサイトの整備と維持

ウェブサイトの基本的枠組みの変更に伴う整備としては、作業分量が多く短期的なアルバイト雇用で対応することとし、10月以降、アルバイト雇用した北村明美氏にトップ画面の下層にあるサイトとのつながり具合の改善や、過去のウェブサイトにもっていたピースデポの財産である重要な資料や文書を順次、復活させた。まだ多くの作業が残っている。

これらを活用してピースデポの活動を「顔の見える」ものにし、会員増、会員の参画機会の拡大を図ることが今後の課題となる。

3 ピースデポ「7本の柱」・次世代基金（梅林・湯浅基金）の運営

基金事業の立案（財政計画を含む）と実行をするため梅林、湯浅、山中で構成する**次世代基金委員会**（以下、委員会）は、2021年10月13日、第7回委員会を行い、基礎講座の状況や米軍資料・梅林コレクションの進捗状況につき検討した。

1. 第1期「脱軍備・平和基礎講座」を開設した。（§2-4参照）。12月21日、スタッフの参加を得て、委員会主催で基礎講座に関する反省会を行い、2022年以降へ向け、第1期講座の受講者の中から希望者を募り、基礎講座運営委員会を設けることなどを話し合った。
2. 「米軍資料・梅林コレクション」の情報管理・整理のための五十嵐望美氏の臨時雇用を継続し、立命館大学平和博物館への寄贈の準備を進めた。コレクションの主要資料について、ピースデポがPDFとして残すことを決めた。

§4. 組織体制

1 新型コロナウイルス下の勤務体制

2020年3月からの新型コロナウイルス感染拡大により、オンライン会議の定着や有効性が確認できた。一方で、面談での業務履行の重要性が見えた面もある。理事・スタッフなどの相互啓発・教育のために、事務所に2人以上いる体制を作る観点から勤務体制を作った。また、7月の第5波のころから、新人スタッフは、週4日勤務とし、渡辺、湯浅代表は週3日、事務所勤務とした。10月以降、急激に感染が少なくなったが、感染防止対策のために初期の勤務体制は保持した。

2 役員、スタッフ体制

役員体制は、2020年度と同じであるが、脱軍備・平和レポートの編集、脱軍備・平和基礎講座の企画・運用等への副代表・理事の関与を強めた。理事・監事MLでの情報共有や意見交換を拡充した。①事業全般の進行、②スタッフ教育（実務、調査研究）への助言、につき「組織強化イニシャチブ」として梅林特別顧問への委任を継続した。

また、新代表を含め次世代を担う役員体制の確立をめざし、第89回理事会（10月17日）、及び第90回理事会（12月5日）で、当面2年間を過渡期と位置づけ、ピースデポのあり方の根本的見直し作業を進めるために、再生委員会（仮）、及び経営・管理担当の理事を決めるなどの検討を行い、2022年総会の事業計画に提案していく準備を進めた。

スタッフは2人体制を保持し、スタッフの啓発・教育のために事務所における日常会話を促進させるとともに、対外的な交流・学習ができる機会を増やすことに留意した。

3 協力研究員

「非核化合意履行・監視プロジェクト」における「監視報告の朝鮮語訳の作成、必要時のハングル資料の調査、及び韓国語版の一斉送信」を主な業務として、金マリア（韓国在住）氏の協力研究員を継続した。

※「協力研究員」とは、調査研究活動によって平和運動に貢献する志をもち、NGOとしての構想やアイデアを出し、実現してゆく場としてピースデポを活用する意思を持つ、主として若手の研究者に調査研究活動を有償（パートタイム）で委嘱する制度である。

4 会員、定期刊行物購読者の拡大

2021年は、入会2人、退会30人、正味28人減となった。2020年から会員全員に『ピース・アルマナック』を送付する関係で、会費の納入を厳密に調査しなおした結果、多くの退

会者が出たが、2021年も正味28人減となった。新規入会者の加入をいかに進めるのかという課題が続いている。

会員総数	326	(-23)
正会員個人	167	(+1)
正会員団体	10	(±0)
賛助会員通常	102	(-22)
賛助会員割引	40	(-3)
賛助会員特別	7	(+1)
レポート購読者総数	73	(-5)
会員購読者総数	399	(-28)

5 他機関との研究調査協力

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）の核弾頭データ追跡チームへの参加を継続した。

6 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大

「よこはま夢ファンド」は、2021年7月の申請に合わせ、300万円の寄付の確保をめざしたが、11月末、290万3000円の寄付を受けた。そのために申請3か月前の4月頃から協力団体などでの組織的な取り組みを含め、新規の協力者の獲得を目指したが、新規協力者の獲得は数名にとどまった。来年に向けては、協力者へは、『ピース・アルマナック』、『脱軍備・平和レポート』の配布などピースデポ会員並みの特典があることを明記することとした。

7 助成金・調査委託及び寄付金の継続

「フォーラム平和・人権・環境」からの業務委託「核軍縮・平和時評」を継続した。2019年から始まっているアユス仏教国際協力ネットワークの「NGO組織強化支援事業」の3年目助成を確保することができた。

—以上